

入札説明書

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）、福島県財務規則（昭和 39 年福島県規則第 17 号。以下「財務規則」という。）及び本件物品調達契約に係る条件付一般競争入札（以下「入札」という。）の公告等の規定に基づき、福島県が発注する物品調達契約に関し、本件入札に参加を希望する者（以下「入札者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般事項を定めたものである。

なお、本件入札は電子入札により実施する。

1 発注者（契約権者） 福島県知事 内堀 雅雄

2 入札に付する事項

公告に示すとおり。

なお、買入れをする物品の仕様等については、別紙仕様書のとおり。

3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

公告に示すとおり。

なお、参加資格制限期間中の者は、請負契約に係る物品の全部又は主要な一部の下請けを行うことは認められていない。

4 入札に参加する者に必要な資格の確認

(1) 入札に参加を希望する者は、上記 3 に掲げる必要な資格の確認を受けるため、条件付一般競争入札参加資格確認申請書（第 3 号様式。以下「資格確認申請書」という。）に次のアに掲げる書類等を添付し、令和 7 年 6 月 9 日（月）午後 5 時までに電子入札システムへの入力による方法により提出し、当該資格の確認を受けること。

なお、電子入札システムへ添付できない資料等がある場合には、下記 5 の (1) に示す場所に持参又は郵送により提出すること。

当該資格の確認結果については、電子入札システムにより別途通知する。

なお、期日までに当該申請を行わなかった場合は、入札に参加できないので、十分に注意すること。

ア 確約書（様式任意（参考様式 1））

(2) 紙入札により参加しようとする者（福島県電子入札運用基準（物品）（以下、「運用基準」という。）第 9 の規定に該当するものに限る。）は、「紙入札方式参加承諾願（運用基準第 1 号様式）」を下記 5 の (1) で指定する日時及び場所に提出し、その承諾を得た場合に限り、下記 5 の (2) で指定する入札書受付締切日時までに入札書等を持参する方法で入札に参加することができる。

なお、この場合において当該紙入札参加者又はその代理人は開札時に立ち会うものとする。

5 入札書の提出期限等

(1) 資格確認申請書の提出期限及び提出場所

令和 7 年 6 月 9 日（月）午後 5 時 電子入札システムへの入力による。

ただし、紙による参加を承諾された者にあつては、次に示す場所へ持参又は郵送により提出すること。

郵便番号960-8670 福島県福島市杉妻町2番16号

福島県出納局入札用度課（県庁西庁舎3階）

電話番号024-521-7563

(2) 入札書等の提出受付期間

令和7年6月13日（金）午前9時から

令和7年6月16日（月）午後1時まで

電子入札システムへの入力による。

(3) 開札の日時及び場所

令和7年6月16日（月）午後1時10分

福島県出納局入札用度課（県庁西庁舎3階）

6 入札書の提出方法

(1) 入札書は、運用基準第12の規定により電子入札システムにより提出しなければならない。

ただし、紙による参加を承諾された者は、上記4の(2)によること。

(2) 入札書には、次の事項が記載されていなければならない。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 入札書の提出は、入札書受付締切日時までに完了するよう余裕をもって行うとともに、入札書が正常に提出されたことを、電子入札システムの入札受付票によって確認すること。

7 入札保証金

財務規則第249条第1項第4号の規定に基づき入札保証金は免除する。

8 入札方法及び開札等

(1) 開札は、上記5の(3)で指定する日時及び場所で行う。

(2) 開札は、運用基準第13の規定による方法にて行うものとする。

(3) 開札の結果、予定価格の範囲内の価格の入札がないときは、再度入札に付することができるものとするが、その日時及び方法については、別紙「再度入札の方法」による。

なお、再度入札の回数は、原則として2回を限度とする。

(4) 初回入札が無効（ただし、下記12の(4)～(6)に該当する場合を除く）となった者は、再度入札に参加できないものとする。

(5) 紙による参加を承諾された者にあつては、入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合、再度入札については棄権したものとする。

9 入札参加者に要求される事項

入札者は、入札書及び添付書類を期限まで提出しなければならない。また、入札者は、

開札日の前日までの間において提出した書類に関し、福島県知事から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

10 入札心得

- (1) 入札者は、運用基準、入札説明書及び仕様書を熟知のうえ入札しなければならない。
この場合において、当該仕様書等について疑義がある場合は、電子システムにより出納局入札用度課に令和7年6月4日（水）午後5時までに説明を求めることができる。
県は、電子入札システムにより回答書を登録するものとする。
- (2) 入札者（紙による参加を承諾された者に限る。）は、代理人をして入札させるときは、その委任状を持参させ、確認を受けなければならない。
- (3) 入札者又はその代理人は、当該入札に対する他の入札者の代理をすることができない。
- (4) 入札者（紙による参加を承諾された者に限る。）は、次の各号のいずれかに該当する者を入札代理人にすることができない。
 - ア 契約の履行に当たり故意に物品の品質に関して不正の行為をした者
 - イ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合（談合）した者
 - ウ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
 - オ 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (5) 開札場所には、入札者又はその代理人以外の者は入場できない。
ただし、発注者が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、付添人を認めることがある。
- (6) 開札開始時刻後において、入札者又はその代理人は、開札場所に入場することができない。
- (7) 入札者又はその代理人は、入札書を一度提出した後は、開札の前後を問わず書換え、引換え又は撤回をすることができない。

11 入札の取り止め等

入札者が連合（談合）し、又は不隠の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがある。

また、天災その他やむを得ない事由が生じたときは、入札の執行を延期し、又は取り止めることがある。

なお、これらの場合において入札参加者に生じた損害は、入札参加者の負担とする。

12 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 上記3の入札参加資格のない者の提出した入札
- (2) 紙入札において委任状を持参しない代理人のした入札
- (3) 同一事項の入札につき他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理人をした者の入札
- (4) 紙入札において記名、押印を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担

当者」の氏名・連絡先の記載がない入札)

- (5) 金額を訂正した入札
- (6) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (7) 同一人が同一事項に対して2通以上の入札をし、その前後を判別することができない入札又は後発の入札
- (8) 明らかに連合(談合)によると認められる入札
- (9) ICカードを不正に使用して行った入札
- (10) 紙入札方式参加承諾のない者の行った紙入札
- (11) 同一の入札者が電子入札と紙入札の両方を行った入札
- (12) その他、この入札説明書等において示す入札に関する条件又は県において特に指定した事項に違反した入札

13 落札者の決定方法

- (1) 財務規則の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。
ただし、地方自治法施行令第167条の10第1項の規定を適用する必要があると認めるときは、最低の価格をもって入札書を提出した者以外の者を、落札者とする必要がある。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、電子くじにより落札者の決定を行う。
- (3) 入札者がいないとき、又は再度入札を執行しても落札者がいない場合は、施行令第167条の2第1項第8号の規定により随意契約をすることができる。

14 契約保証金

- (1) 落札者は、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。
- (2) 契約保証金は、現金(現金に代えて納付する小切手にあつては、福島県指定金融機関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払保証をしたものに限る。)で納めるものとするが、その納付に代えて担保として財務規則第169条第1項各号に規定する有価証券を提出することができる。
- (3) 財務規則第229条第1項各号(別記1)に該当する場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。
- (4) 契約保証金の減免については、落札者に別途通知する。
- (5) 契約保証金の納付及び還付については、財務規則第228条、第231条及び第233条に定めるところによる。

15 契約の締結

- (1) 落札者は、発注者が交付する購入契約書(以下「契約書」という。)に記名押印し、落札決定の日から10日以内(落札者が遠隔地にある等特別の事情があるときは、発注者が指定した期日まで)に契約書の取り交わしを行うこと。
- (2) 契約の確定時期は、地方自治法第234条第5項の規定により両者が契約書に記名押印したときに確定するものとする。
- (3) 落札者が、上記(1)に定める期間内に契約書を提出しないときは、落札を取り消すこ

とがある。

- (4) 落札者の決定後、契約が確定するまでの間において、当該落札者が公告に掲げる入札に参加する者に必要な資格に関する事項のいずれかの要件を満たさなくなった場合は、契約を締結しない。

16 契約条項 購入契約書（案）及び財務規則による。

17 異議の申し立て

入札参加者は、入札後、この入札説明書、契約条項及び仕様書等について、不明又は錯誤を理由として異議を申し立てることはできない。

18 当該契約に関する事務を担当する課 上記5の(1)と同じ。

再度入札の方法

1 再入札書の提出期限等

再入札書の提出期限等については次のとおりとする。

| | 区 分 | 月 日 | 時 間 |
|---|--------------|-----------|---------|
| 1 | 再入札依頼通知（1回目） | 令和7年6月16日 | 午後1時20分 |
| 2 | 再入札提出期限（1回目） | 〃 | 午後1時49分 |
| 3 | 開札日時（1回目） | 〃 | 午後1時50分 |
| 4 | 再入札依頼通知（2回目） | 〃 | 午後2時00分 |
| 5 | 再入札提出期限（2回目） | 〃 | 午後2時29分 |
| 6 | 開札日時（2回目） | 〃 | 午後2時30分 |

※2回目の開札をもって決定しない場合については、別途指示する。

2 再度入札の通知方法等

当初の入札書の開札終了後及び再入札書の開札後に、電子入札システムを使用して速やかに再度入札の通知を行うので、システムを使用して入札に参加している者は、再入札通知後速やかに入札書を提出できる体制をとらなければならない。紙入札参加者に対してはその場において口頭により通知をする。

福島県財務規則（抜粋）

別記 1（契約保証金の減免）

第 229 条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 契約の相手方が官公署及び知事がこれに準ずるものと認める法人であるとき。
- (2) 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しているとき。
- (3) 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 100 条の 3 第 2 号の規定により財務大臣が指定する金融機関（次条第 2 項において「保険会社等」という。）と工事履行保証契約を締結したとき。
- (4) 過去 2 年間に官公署（予算決算及び会計令第 99 条第 9 号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上にわたり締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (5) 随意契約を締結する場合において、請負代金又は契約代金の額が 100 万円未満であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (6) 1 件 500 万円未満の物品の購入契約を締結する場合において、当該契約に係る物品が当該契約において定める期日までに確実に納入されるものと認められるとき。
- (7) から (11) まで (略)
- (12) 1 件の契約金額が 500 万円未満の契約を締結する場合において、契約の相手方が第 1 号に掲げる公共団体以外の公共団体又は公共的団体で知事が指定するものであるとき。
- (13) から (18) まで (略)

2

(略)

(有償延期及び遅延利息)

第7条 乙の責めに帰すべき事由により、期限内（分納の期日を定めたときはその期日まで）に物品の納入の完了の見込みがないときは、乙は、その事由を付した書面をもって、甲に納期の延長を申し出なければならない。

2 前項の場合において、期限後相当の期日以内に納入が完了する見込みがあるときは、甲は、乙から遅延利息を徴収することを条件として納入期限を延長することができる。

3 甲は、前項の規定により納入期限を延長することを認めたときは、その旨を乙に通知するとともに当該納入期限の延長に関する契約を乙との間に結ぶものとし、乙は、これに応ずるものとする。

4 第2項の遅延利息は、遅延期間の日数に応じ、納入未済相当額に年2.5%の割合で計算した額（当該額に100円未満の端数があるとき、又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる）とする。

5 前項の場合において、検査確認に要した日数は、遅延日数に算入しない。

(天災地変、不可抗力等による無償延期等)

第8条 天災地変、不可抗力その他乙の責めに帰すことができない事由により、期限内（分納の期日を定めたときはその期日まで）に物品を納入することができないときは、乙は甲に対し、すみやかにその事由を詳記して、納入期限の延長又は契約の一部変更若しくは解除の申出をすることができる。この場合において、甲は、その事由を相当と認めたときは、遅延利息又は第11条に定める違約金を徴収することなく、これを承認するものとする。

(代金の支払)

第9条 甲は、乙の適法な支払請求書を受理した日から30日以内に完納物品の代金を支払うものとする。

2 前項の支払請求書は、第3条第3項の規定による検査に合格した旨の通知を得た後でなければ、提出することができない。

3 分納の期日を定めたものについて、当該期日以内に当該分納部分が納入されたときは、完納とみなして前2項の規定を準用する。

(甲の解除権)

第10条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。

一 乙が納期内に物品の持込みを終わらないとき。

二 乙が納期内に明らかに物品を納入することができないと認められるとき。

三 乙が解除を申し出たとき。

四 乙又はその代理人若しくは使用人等に不正の行為があったとき。

五 乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時物品の購入契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下この条において「暴力団」という。）又は同条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

六 乙が暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成 23 年福島県公安委員会規則第 5 号）第 4 条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。

（契約が解除された場合等の違約金）

第 11 条 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は違約金として契約金額又は契約解除部分相当額の 10 分の 1 を甲に納付しなければならない。又、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

一 前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合

二 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。

一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人

二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人

三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等

3 第 1 項の規定にかかわらず、乙の責めに帰すべき事由により第 7 条の規定に基づく納入期限の延長があった場合において、甲が前条の規定により契約を解除したときは、乙は、第 1 項の違約金に当初の納期の翌日から甲が契約解除の通知を発した日（乙から解除の申出があったときは、甲がこれを受理した日）までの期間の日数に応じ、契約金額又は契約解除部分相当額に年 2.5% の割合で計算した額を加えた金額を違約金として甲に納付しなければならない。

（契約の変更等）

第 12 条 甲は、必要があるときは、この契約の内容を変更し、又は物品の納入を一時中止させ、若しくはこれを打ち切らせることができる。この場合において、契約金額を変更する必要があるときは、甲、乙協議してこれを定めるものとする。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、甲は、その損害を賠償しなければならない。この場合における賠償額は、甲、乙協議して定めるものとする。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第 13 条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を、甲の承諾なしに、譲渡し、承継させ、又は担保に供してはならない。

（談合による損害賠償）

第 14 条 甲は、この契約に関し乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の 10 分の 2 に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第 1 号又は第 2 号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 2 条第 9 項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

一 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第 49 条の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

二 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第 62 条第 1 項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

三 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

（遅延利息等の相殺）

第 15 条 この契約に基づく遅延利息、違約金又は賠償金として、甲が乙から徴収すべき金額があるときは、甲はこれを物品の代金と相殺し、なお不足を生ずるときは更に追徴することができる。

2 甲は、この契約に基づき甲が乙に対して有する遅延利息、違約金及び賠償金にかかる債権につき、その保全上必要があるときは、乙に対し、その業務若しくは資産の状況について質問し、帳簿書類その他の物件を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。

3 甲は、乙が前項の規定に違反して質問に対する応答、報告等をせず、若しくは虚偽の応答、報告等をし、又は調査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、当該債権の全部又は一部について、履行期限を繰り上げることができる。

（個人情報保護）

第 16 条 乙は、この契約による義務を行うために個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

（契約外の事項）

第 17 条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じて、甲、乙協議して定めるものとする。

（紛争の解決方法）

第 18 条 前条に規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とする。

上記の契約の証として本書 2 通を作り、当事者記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和 7 年 月 日

甲 住 所 福島県福島市杉妻町 2 番 1 6 号
氏 名 福 島 県 印
代表者 福島県知事 内堀 雅雄

乙 住 所
氏 名

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(収集の制限)

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(安全管理措置)

第5 乙は、甲より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(複写・複製の禁止)

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の指定等)

第7 乙は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。

2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(資料等の返還等)

第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。

3 乙は、第1項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。

(事故発生時における報告等)

第9 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告しなければならない。

2 乙は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について甲の指示に従うものとする。

(調査監督等)

第10 甲は、乙における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めるなど、乙の個人情報の管理について必要な監督を行うことができる。

2 乙は、前項における報告について、甲が定期的な報告を求める場合にはこれに応じなければならない。

(指示)

第11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

(再委託の禁止)

第12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者（再委託先が子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下次項において同じ。）に委託してはならない。

2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(労働者派遣契約)

第13 乙は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(損害賠償)

第14 乙又は乙の従事者（乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(契約解除)

第15 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めるときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。

(第3号様式)

印刷物仕様書

| | | | |
|--------------------|---|-------|---|
| 印刷物名 | 第27回参議院議員通常選挙(選挙区) 選挙公報 | 数量 | (枚 組) ■部 □枚 □組 □冊 □セット 837, 000 |
| 印刷区分 | ■オフセット □フォーム □ダイレクト □賞状 □地図 □その他() | | |
| 用紙規格 印刷面 印刷色 | □A □B 判(□仕上がり) | | ■ブランケット判 |
| | ■約54.5cm×約40.5cm | | |
| | 【表紙】 kg(紙の厚さ) □上質紙 □コート紙 □アート紙 □レザック □色上質紙(厚口・特厚口) □その他() □片面刷/□両面刷(色) | | |
| 印刷面 印刷色 | 【本文】 頁 kg(紙の厚さ) □上質紙 □コート紙 □アート紙 □OCR用紙 □カーボン紙(青・黒)(N) ■その他(仕様書のとおり) □減感(枚目) □裏カーボン(枚目) □片面刷(□モノカ(頁) □2色(頁) □3色(頁) □4色(頁)) ■両面刷(■モノカ(2頁) □2色(頁) □3色(頁) □4色(頁)) | | |
| | 【仕切紙】 枚 □上質紙 □色上質紙(薄口・中厚口) □その他() □片面刷/□両面刷(色) | | |
| 製本 | □無線(あじろ)とじ □針金とじ(□中とじ □平とじ)(カ所) □上製本 □見返し □背文字 □バラ(枚帯掛) □穴(カ所) □ミシン(本) □セット仕上(枚帯掛) □天のり(組・枚1冊) ■折り(■二つ折 □三つ折 □巻三つ折 □巻四つ折 □経本折 □観音折) ■その他(1部一折 1, 000部1梱包) | | |
| グリーン購入 | ■適合 □不適合 □対象外 | | |
| | 【判断基準】 (1)総合評価値80以上の印刷用紙を使用すること。(冊子形状のものについては表紙を除く。) (2)印刷物の用途・目的に支障のない範囲で、可能な限りAランクの資材を使用すること。 (3)報告書、ポスター、チラシ、パンフレット等の印刷物には、リサイクル適性を表示すること。 (4)オフセット印刷については、インキの種類ごとに規定された率以上植物由来の油を含有し、かつ芳香族成分が1%未満の溶剤のみを用いたインキが使用されていること。 | | |
| 写真 | □カラー 点 ■モノクロ 点 【内訳】 ■支給[著作権:□無(点) □有(点)] □撮影又はレンタル 点 | | |
| イラスト | □カラー 点 □モノクロ 点 【内訳】 □支給[著作権:□無(点) □有(点)] □書起し又はレンタル 点 | | |
| 支給原稿 | 【表紙】 □普通紙 □電子データ(使用ソフト:) 【本文】 ■普通紙 □電子データ(使用ソフト:) 【イラスト】 □普通紙 □電子データ(使用ソフト:) 【写真】 □ネガ ■プリント □電子データ(使用ソフト:) | | |
| 原稿引渡 | □受注業者決定時 ■令和7年7月4日(金)(予定) | | |
| 校正責任者 | 所属名 選挙管理委員会事務局 担当者 田村 内線(2213)外線(024-521-7062) | 校正回数 | 2回 |
| 納入期限 | 令和7年7月6日(日) | データ納品 | ■要(形式:PDF) □不要 (令和7年7月5日(土)まで) |
| 納入場所 | 別紙仕様書のとおり 【その他納品先】 □有(カ所) ■無 | | |
| 特記事項 | 別紙「第27回参議院議員通常選挙 選挙公報印刷仕様書(福島県選挙区選出議員選挙)」のとおり | | |

(注) 1 必要な仕様は、別紙に具体的に書き入れること。
2 受注業者は、作業前に校正責任者と打合せを行うこと。
3 リサイクル適性の表示が必要な印刷物(上記グリーン購入【判断基準】(3)を参照)については、受注業者は速やかに資材確認票を出納局入札用度課に提出すること。

第27回参議院議員通常選挙 選挙公報印刷仕様書 (福島県選挙区選出議員選挙)

1 印刷部数

837,000部(1種類)

2 ページ数

2ページ(両面刷り)

ただし、上記ページ数は公示日の翌日午後5時をもって確定するため、ページ数が増減となった場合は、変更したページ数で対応すること。

3 原稿引き渡し予定日

公示日の翌日の午後5時以降を予定。

参 考：公示日の決定時期(内閣閣議決定)

○第26回参議院議員通常選挙(令和4年7月10日執行)

令和4年6月15日(選挙期日25日前)

○第25回参議院議員通常選挙(令和元年7月21日執行)

令和元年6月26日(選挙期日25日前)

○第24回参議院議員通常選挙(平成28年7月10日執行)

平成28年6月2日(選挙期日32日前)

4 規格等

(1) 規 格：ブランク判(新聞紙1頁大 縦：約54.5cm×横：約40.5cm)

なお、規格の詳細については、別紙1のとおり

また、4ページ以上の場合は右とじとする。(新聞と同様の開き方)

(2) 紙 質：下記に示した用紙のいずれかを使用すること。

なお、契約後には、速やかに県選挙管理委員会に使用する用紙の見本を提出すること。

参 考

○上質紙(四六判55kg程度以上。)

○中質紙(四六判55kg程度以上。)

○コート紙(1㎡あたり両面20g程度の塗料を塗布したもの。)

四六判60kg程度以上。)

○新聞用紙(新聞社が取り扱うもののみ)

→新聞用紙については、新聞社以外の使用は認めない。

(3) 印刷方法：候補者から提出された掲載文により製版して印刷すること。

候補者から紙で提出された場合は、掲載文をそのまま写真製版し、印刷。

(4) 掲載順序：公示日の翌日の午後6時以降に実施予定の公職選挙法第169条第6項に基づく「くじ」で定めた順序により掲載すること。

※公示日の決定時期については、「3 原稿引渡し予定日」を参照。

(5) 写真：候補者の写真は、候補者が提出した写真を使用し、各公報欄の右上方に楕円の形で掲載する。

なお、候補者が写真を紙等の媒体で提出した場合は、写真をスキャナで取り込み、写真分解した上、他の候補者と顔の大きさが同等となるよう調整し掲載する。

詳細については、前回又は直近の選挙公報（第26回参議院議員通常選挙・第50回衆議院議員総選挙）を参照すること。

(6) 刷色：黒一色

(7) 余白利用：掲載申請者の数により余白が生じた場合には、当該余白に明るい選挙及び投票の日時等に関する事項を掲載する。

文例については、県選挙管理委員会が別途指示する。

(8) 留意点：前回又は直近の選挙公報（第26回参議院議員通常選挙・第50回衆議院議員総選挙）と同等の仕上がりとする。

5 PDFファイルについて

(1) 作成方法：県選挙管理委員会の校正が終了した印刷データを1つのPDFファイルとすること。

（HP掲載用としてのデータ納品）

(2) サイズ：①選挙公報が2ページの場合→2MB程度

②選挙公報が4ページの場合→4MB程度

(3) 納品先：福島県選挙管理委員会事務局メールアドレスへ送付又はCD-Rで持参すること。

※アドレス：senkyo@pref.fukushima.lg.jp

送信後は、県選挙管理委員会へ電話連絡すること。

※電話番号：024-521-7062

(4) その他：PDFデータは、県選挙管理委員会ホームページに掲載することから、選挙公報紙面と同様の形態にすること。（レイアウトライン等、選挙公報紙面にはないものは、消去すること。）

6 納品日

令和7年7月6日（日）（公示日が7月3日（木）の場合）

（PDFファイルについては、令和7年7月5日（土）まで）

※公示日の決定時期については、「3 原稿引渡し予定日」を参照。

7 納品場所

県選挙管理委員会と契約する選挙公報輸送請負業者がトラックにより、選挙公報印刷物受注業者の印刷設備（印刷工場）がある場所で受け取る。

ただし、選挙公報の受け取り場所については、県内1箇所とする。

なお、PDFファイルについては、指定されたメールアドレスに送付するか県選挙管理委員会へCD-Rで直接持参すること。

この場合は、送付した後は、県選挙管理委員会へ電話にて報告すること。

8 梱包方法等

(1) 梱包数量：別紙2のとおり。（各市町村、各地方事務局、県選管分）

(2) 梱包単位：1,000部ごとを1梱包とする。

なお、1部ずつ2つ折り（タブロイド判サイズ）にすること。

(3) 梱包方法：①風雨に耐えられるようにするため、印刷物全てについてビニール等で包み、帯を十字掛けにすること。

また、「比例区選挙公報」との混同を避けるため「帯色」を黄色とすること。（参考：比例代表→白色）

②梱包単位部数に満たない端数については、県選挙管理委員会が別紙3で示す「看板」（仕切紙）を作成し、1梱包の最上部に入れてから梱包すること。

ただし、梱包単位部数のものには「看板」は付けない。

③梱包が終了したものは、搬出の際に混乱しないよう、別途発注者が指示するとおり輸送班別に区分しておくこと。

9 受注条件

(1) 福島市内に印刷設備（印刷工場）を保有すること。

ただし、印刷設備とは自社所有の設備又は印刷業務を常時委託している場合における委託先の設備であり、この場合常時とは開札日を基準にして1年以上前から継続して委託している場合をいう。

(2) 納品まで厳重に保管できる体制を確保できること。

(3) 円滑に作業が進むような機械、人員の体制を整えることができること。

10 その他

(1) 選挙公報の発行は、別紙4の日程表に基づき進める。

(2) 校正は2回実施し、2回目の校正については、県選挙管理委員会書記が印刷設備のある場所で立会いを実施する。

〔特記仕様〕 納品日について

- 1 仕様書の「6 納品日」に示した期日は、参議院議員通常選挙が7月3日(木)に公示され、7月20日(日)に執行されるものとして設定したものである。
- 2 参議院議員通常選挙の選挙期日が前項の期日以外の場合は、県選挙管理委員会が別途指示する日までに納品すること。
- 3 県選挙管理委員会事務局は、選挙期日が確定した場合、受注者に対し直ちに選挙期日を連絡する。

参 考：公示日の決定時期（内閣閣議決定）

- 第26回参議院議員通常選挙（令和4年7月10日執行）
令和4年6月15日（選挙期日25日前）
- 第25回参議院議員通常選挙（令和元年7月21日執行）
令和元年6月26日（選挙期日25日前）
- 第24回参議院議員通常選挙（平成28年7月10日執行）
平成28年6月2日（選挙期日32日前）

別紙1

参議院福島県選出議員選挙選挙公報

【基本体裁】 新聞紙大（ブランケット版）両面2頁 4段組

(1)

令和7年〇月〇〇日執行

参議院福島県選出議員選挙選挙公報

福島県選挙管理委員会

写真

氏名

写真

氏名

写真

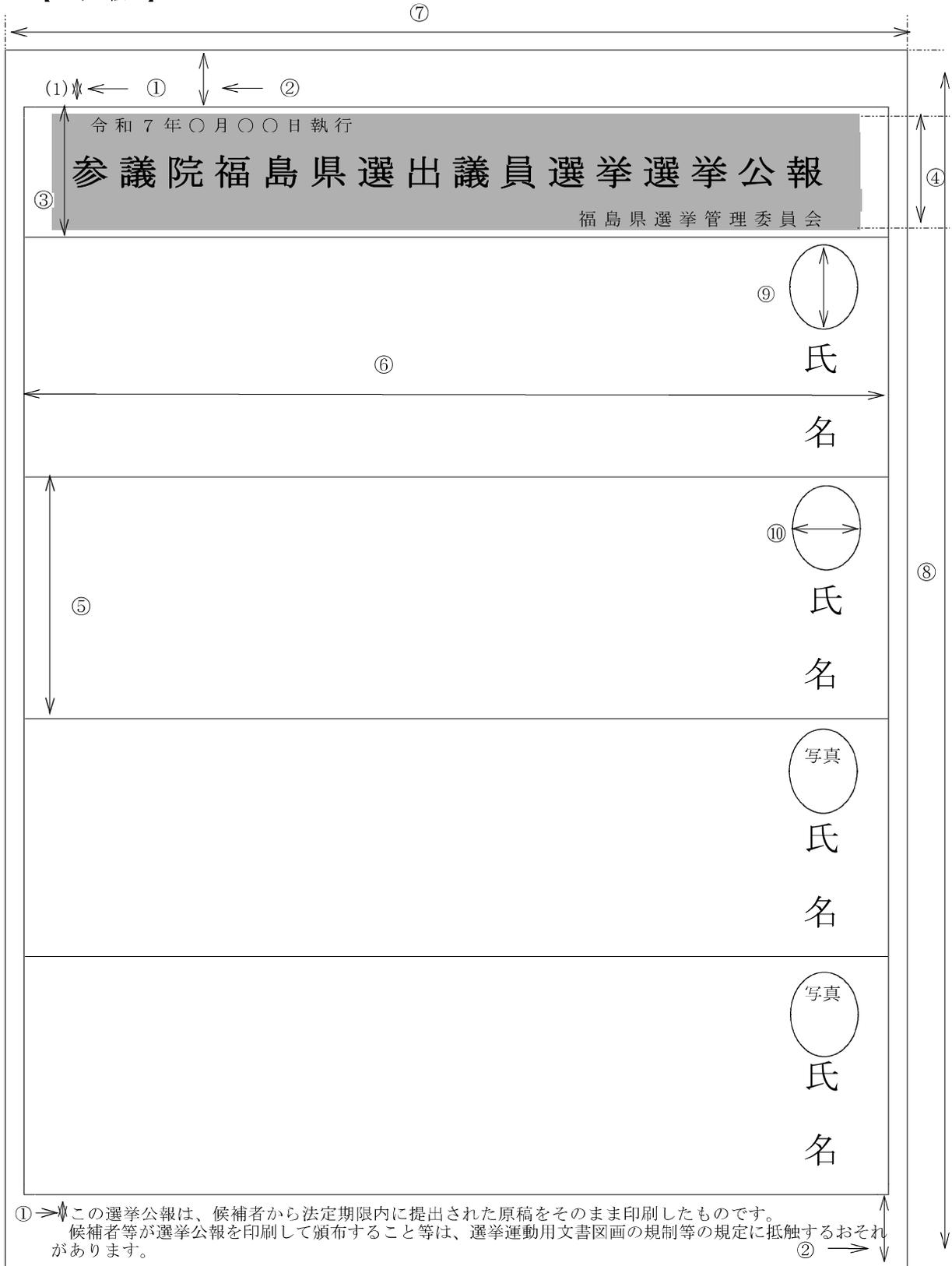
氏名

写真

氏名

この選挙公報は、候補者から法定期限内に提出された原稿をそのまま印刷したものです。
候補者等が選挙公報を印刷して頒布すること等は、選挙運動用文書図画の規制等の規定に抵触するおそれがあります。

【 寸 法 】



① 0.3 cm
⑤ 11.0 cm
⑨ 4.4 cm

② 2.0 cm
⑥ 38.0 cm
⑩ 3.5 cm

③ 6.5 cm
⑦ 40.5 cm

④ 5.5 cm
⑧ 54.5 cm

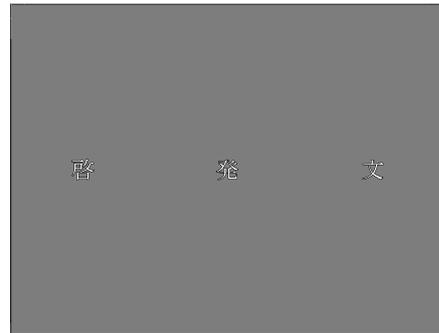
掲載申請者数 2 の場合

(1)

| |
|-------------------|
| ○○○○○○○○○○○○○選挙公報 |
| 1 |
| 2 |
| 啓 発 文 |

1 頁

(2)



2 頁

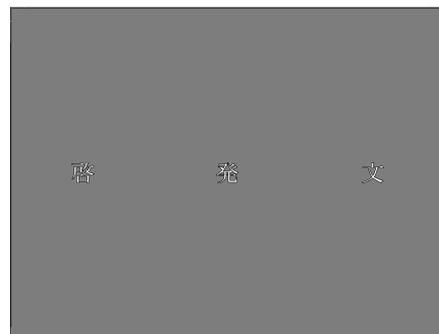
掲載申請者数 3 名の場合

(1)

| |
|-------------------|
| ○○○○○○○○○○○○○選挙公報 |
| 1 |
| 2 |
| 3 |
| 啓 発 文 |

1 頁

(2)



2 頁

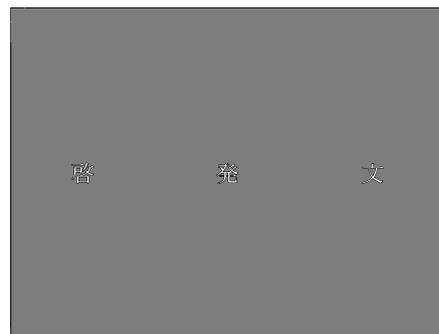
掲載申請者数 4 名の場合

(1)

| |
|-------------------|
| ○○○○○○○○○○○○○選挙公報 |
| 1 |
| 2 |
| 3 |
| 4 |

1 頁

(2)



2 頁

掲載申請者数 5 名の場合

(1)

| |
|-------------------|
| ○○○○○○○○○○○○○選挙公報 |
| 1 |
| 2 |
| 3 |
| 4 |

1 頁

(2)

| |
|-------------------|
| ○○○○○○○○○○○○○選挙公報 |
| 5 |
| 啓 発 文 |

2 頁

掲載申請者数 6 名の場合

(1)

| |
|-------------------|
| ○○○○○○○○○○○○○選挙公報 |
| 1 |
| 2 |
| 3 |
| 4 |

1 頁

(2)

| |
|-------------------|
| ○○○○○○○○○○○○○選挙公報 |
| 5 |
| 6 |
| 啓 発 文 |

2 頁

掲載申請者数 7 名の場合

(1)

| |
|-------------------|
| ○○○○○○○○○○○○○選挙公報 |
| 1 |
| 2 |
| 3 |
| 4 |

1 頁

(2)

| |
|-------------------|
| ○○○○○○○○○○○○○選挙公報 |
| 5 |
| 6 |
| 7 |
| 啓 発 文 |

2 頁

掲載申請者数 8 名の場合

(1)

| |
|-------------------|
| ○○○○○○○○○○○○○選挙公報 |
| 1 |
| 2 |
| 3 |
| 4 |

1 頁

(2)

| |
|-------------------|
| ○○○○○○○○○○○○○選挙公報 |
| 5 |
| 6 |
| 7 |
| 8 |

2 頁

別紙 2

第 27 回参議院議員通常選挙 選挙公報配布数量一覽表

| | 選挙区 | 選出議員選挙 | 送付部数 |
|--|--------------------|-----------|-----------|
| | 1000 部 棚包数 C | 端数部数 D | 端数部数 E |

(1)市町村単位

| | | | | |
|-------|-----|--|--|---------|
| 福島市 | 123 | | | 123,000 |
| 会津若松市 | 53 | | | 53,000 |
| 郡山市 | 144 | | | 144,000 |
| いわき市 | 144 | | | 144,000 |
| 白河市 | 26 | | | 26,000 |
| 須賀川市 | 32 | | | 32,000 |
| 喜多方市 | 19 | | | 19,000 |
| 相馬市 | 15 | | | 15,000 |
| 二本松市 | 21 | | | 21,000 |
| 田村市 | 13 | | | 13,000 |
| 南相馬市 | 25 | | | 25,000 |
| 伊達市 | 24 | | | 24,000 |
| 本宮市 | 12 | | | 12,000 |

| | | | | |
|-----------|------------|--|--|----------------|
| 市計 | 651 | | | 651,000 |
|-----------|------------|--|--|----------------|

| | | | | |
|--------------|-----------|--------------|----------|---------------|
| 桑折町 | 4 | 800 | 1 | 4,800 |
| 国見町 | 3 | 500 | 1 | 3,500 |
| 川俣町 | 5 | 300 | 1 | 5,300 |
| 伊達郡計 | 12 | 1,600 | 3 | 13,600 |
| 大玉村 | 3 | 300 | 1 | 3,300 |
| 安達郡計 | 3 | 300 | 1 | 3,300 |
| 県北町村計 | 15 | 1,900 | 4 | 16,900 |

| | | | | |
|--------------|-----------|--------------|----------|---------------|
| 鏡石町 | 5 | 200 | 1 | 5,200 |
| 天栄村 | 2 | | | 2,000 |
| 岩瀬郡計 | 7 | 200 | 1 | 7,200 |
| 石川町 | 5 | 900 | 1 | 5,900 |
| 玉川村 | 2 | 300 | 1 | 2,300 |
| 平田村 | 2 | 200 | 1 | 2,200 |
| 浅川町 | 2 | 200 | 1 | 2,200 |
| 古殿町 | 1 | 800 | 1 | 1,800 |
| 石川郡計 | 12 | 2,400 | 5 | 14,400 |
| 三春町 | 6 | 700 | 1 | 6,700 |
| 小野町 | 3 | 700 | 1 | 3,700 |
| 用村郡計 | 9 | 1,400 | 2 | 10,400 |
| 県中町村計 | 28 | 4,000 | 8 | 32,000 |

| | | | | |
|--------------|-----------|--------------|----------|---------------|
| 西郷村 | 8 | 700 | 1 | 8,700 |
| 泉崎村 | 2 | 400 | 1 | 2,400 |
| 中島村 | 1 | 800 | 1 | 1,800 |
| 矢吹町 | 7 | 100 | 1 | 7,100 |
| 西白河郡計 | 18 | 2,000 | 4 | 20,000 |
| 棚倉町 | 5 | 100 | 1 | 5,100 |
| 矢祭町 | 2 | 200 | 1 | 2,200 |
| 塙町 | 3 | 300 | 1 | 3,300 |
| 鮫川村 | 1 | 100 | 1 | 1,100 |
| 東白川郡計 | 11 | 700 | 4 | 11,700 |
| 県南町村計 | 29 | 2,700 | 8 | 31,700 |

別紙 2

第 27 回参議院議員通常選挙 選挙公報配布数量一覧表

| | 選挙区 | 選出議員選挙 | 送付部数 |
|---------------|--------------------|---------------|-----------|
| | 1000 部 棚包数 C | 端数部数 D | 端数部数 E |
| 北塩原村 | 1 | 100 | 1 |
| 西会津町 | 2 | 600 | 1 |
| 磐梯町 | 1 | 300 | 1 |
| 猪苗代町 | 5 | 400 | 1 |
| 耶麻郡計 | 9 | 1,400 | 4 |
| 会津坂下町 | 5 | 900 | 1 |
| 湯川村 | 1 | 100 | 1 |
| 柳津町 | 1 | 300 | 1 |
| 河沼郡計 | 7 | 1,300 | 3 |
| 三島町 | | 700 | 1 |
| 金山町 | 1 | 100 | 1 |
| 昭和三村 | | 700 | 1 |
| 会津美里町 | 7 | 300 | 1 |
| 大沼郡計 | 8 | 1,800 | 4 |
| 会津町村計 | 24 | 4,500 | 11 |
| 下郷町 | 2 | 200 | 1 |
| 檜枝岐村 | | 300 | 1 |
| 只見町 | 1 | 800 | 1 |
| 南会津町 | 6 | 400 | 1 |
| 南会津郡計 | 9 | 1,700 | 4 |
| 南会津町村計 | 9 | 1,700 | 4 |
| 広野町 | 2 | 300 | 1 |
| 檜葉町 | 6 | | |
| 富岡町 | 11 | | |
| 川内村 | 1 | 200 | 1 |
| 大熊町 | 4 | 200 | 1 |
| 双葉町 | 2 | 300 | 1 |
| 浪江町 | 13 | 600 | 1 |
| 葛尾村 | | 700 | 1 |
| 双葉郡計 | 39 | 2,300 | 6 |
| 新地町 | 3 | | |
| 飯館村 | 1 | 800 | 1 |
| 相馬郡計 | 4 | 800 | 1 |
| 相双町村計 | 43 | 3,100 | 7 |
| 合 計 | 799 | 17,900 | 42 |

別紙 2

第 27 回参議院議員通常選挙 選挙公報配布数量一覧表

| | | | |
|--|----------------------|---------------------------------------|-----------------|
| | 選挙区 | 選出議員選挙 | 送付部数 |
| | 1000 部 棚 包 数 C | 端 数 棚 包 内 容 端 数 部 数 端 数 D 棚 包 数 | C *1000+ D E |

(2) 輸送単位

| | | | | |
|-------|-----|--|--|---------|
| 福島市 | 123 | | | 123,000 |
| 会津若松市 | 53 | | | 53,000 |
| 郡山市 | 144 | | | 144,000 |
| いわき市 | 144 | | | 144,000 |
| 白河市 | 26 | | | 26,000 |
| 須賀川市 | 32 | | | 32,000 |
| 喜多方市 | 19 | | | 19,000 |
| 相馬市 | 15 | | | 15,000 |
| 二本松市 | 21 | | | 21,000 |
| 田村市 | 13 | | | 13,000 |
| 南相馬市 | 25 | | | 25,000 |
| 伊達市 | 24 | | | 24,000 |
| 本宮市 | 12 | | | 12,000 |
| 市計 | 651 | | | 651,000 |

| | | | | |
|----------|-----|--------|----|---------|
| 県北町村分 | 15 | 1,900 | 4 | 16,900 |
| 県北地方事務局 | 5 | | | 5,000 |
| 県北計 | 20 | 1,900 | 4 | 21,900 |
| 県中町村分 | 28 | 4,000 | 8 | 32,000 |
| 県中地方事務局 | 2 | 800 | 1 | 2,800 |
| 県中計 | 30 | 4,800 | 9 | 34,800 |
| 県南町村分 | 29 | 2,700 | 8 | 31,700 |
| 県南地方事務局 | 1 | 400 | 1 | 1,400 |
| 県南計 | 30 | 3,100 | 9 | 33,100 |
| 会津町村分 | 24 | 4,500 | 11 | 28,500 |
| 会津地方事務局 | 2 | 400 | 1 | 2,400 |
| 会津計 | 26 | 4,900 | 12 | 30,900 |
| 南会津町村分 | 9 | 1,700 | 4 | 10,700 |
| 南会津地方事務局 | | 500 | 1 | 500 |
| 南会津計 | 9 | 2,200 | 5 | 11,200 |
| 相双町村分 | 43 | 3,100 | 7 | 46,100 |
| 相双地方事務局 | 2 | 400 | 1 | 2,400 |
| 相双計 | 45 | 3,500 | 8 | 48,500 |
| いわき町村分 | | | | |
| いわき地方事務局 | 3 | | | 3,000 |
| いわき計 | 3 | | | 3,000 |
| 地方事務局計 | 163 | 20,400 | 47 | 183,400 |
| 県選管 | 2 | 600 | 1 | 2,600 |

| | | | | |
|----|-----|--------|----|---------|
| 合計 | 816 | 21,000 | 48 | 837,000 |
|----|-----|--------|----|---------|

選 挙 区

| | | |
|-------------|---|---------|
| 輸 送 班 | 2 | 班 |
| 市 ・ 局 | 県 | 中 局 |
| 町 村 名 | 石 | 川 町 |
| 部 数 | | 9 0 0 部 |

別紙4

第27回参議院議員通常選挙 選挙公報発行スケジュール

福島県選挙管理委員会事務局

| 日数 | 選挙区手続き | 備考 |
|---------------|--|----|
| 公示日前 | ○打ち合わせ(随時) | |
| 公示日 | ○立候補者受付(午後5時まで) | |
| 1日後 | ○選挙公報申請・修正期限(午後5時まで) ○公報原稿引渡(午後5時以降):県選管→受注業者 ○公報掲載順序のくじ執行(午後6時以降) ○公報校正(1回目) | |
| 2日後 | ○公報校正(2回目)・印刷・仕分け | |
| 3日後 | ○公報納品 | |
| 4日後 | ○選挙公報輸送:県選管→各市町村 | |
| 5日後 | ○選挙公報配付開始:各市町村→各選挙人世帯 | |
| 6日後 | | |
| 7日後 | | |
| 16日後 | | |
| 選挙期日 (投票日) | | |